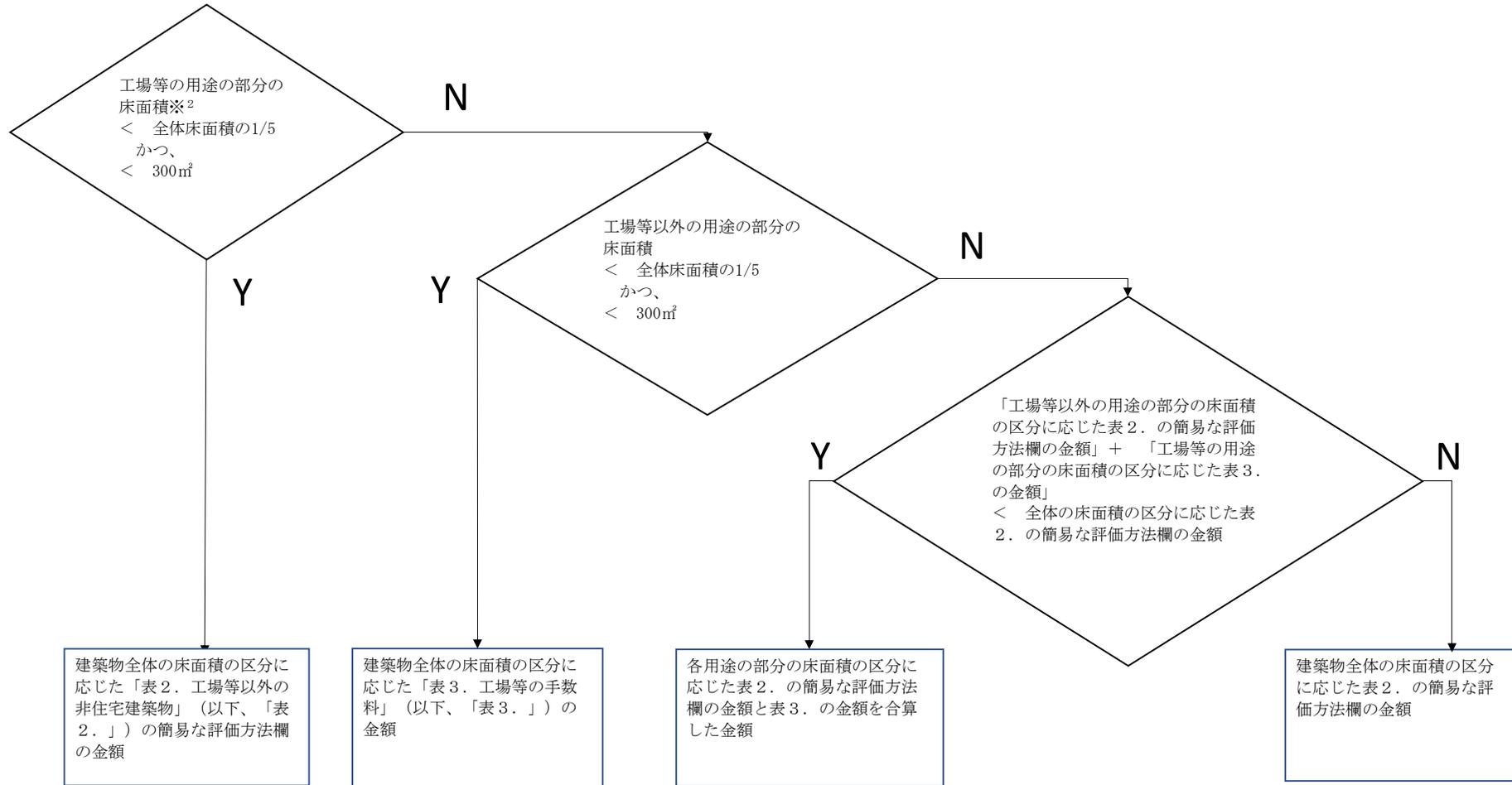


工場等^{※1}の用途を含む複数用途建築物の場合の建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料算定フロー

○モデル建物法で建築物を評価する場合



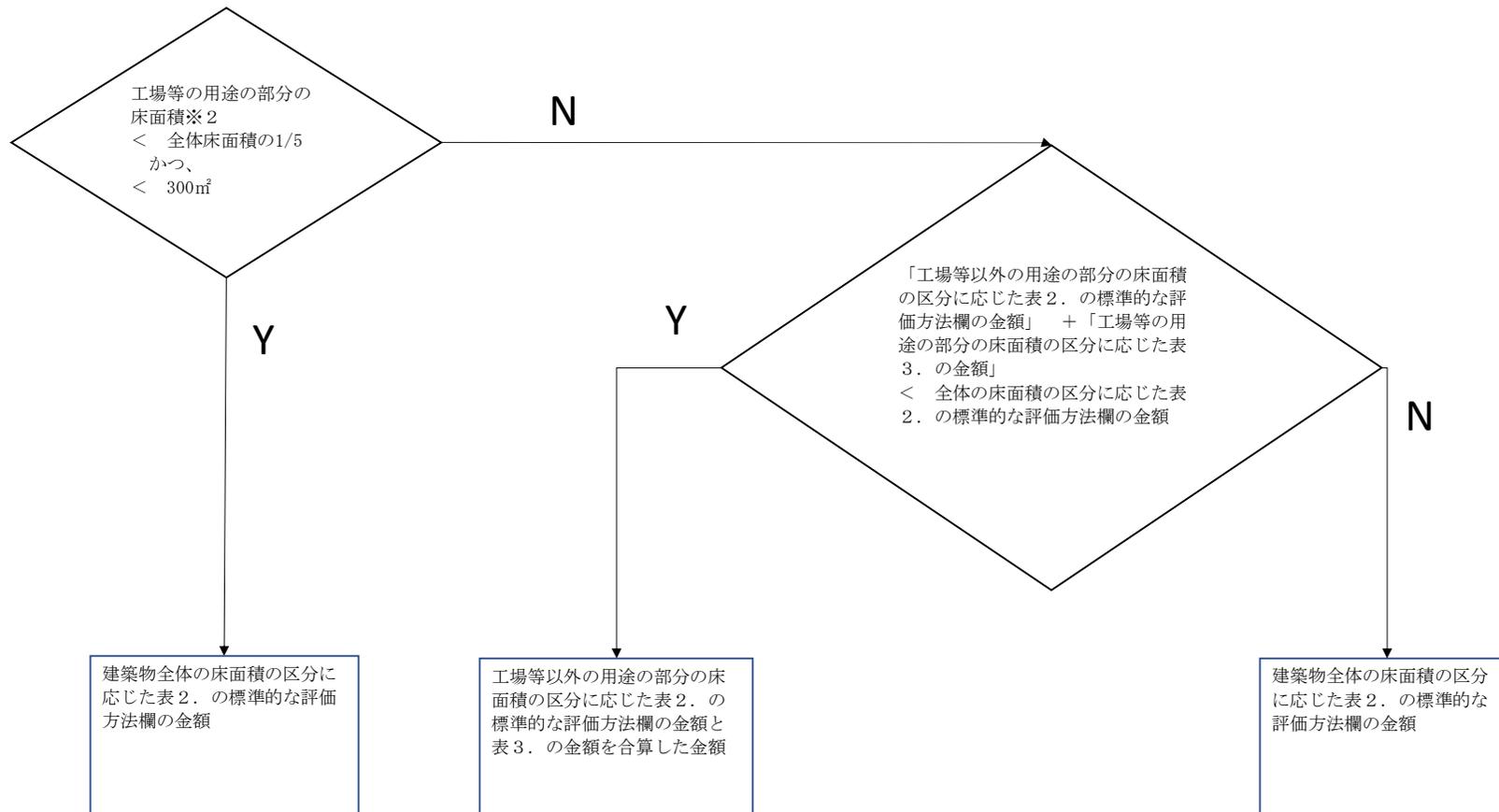
※1 工場等の用途

工場等とは、工場、自動車車庫、倉庫、卸売市場、火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設その他これらに類するものをいい、他の用途の建築物又は建築物の部分に附属するものを除きます。

※2 床面積

床面積には、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令第3条に規定する常時外気に開放された開口部を有する開放部分の床面積を含みます。

○標準入力法で建築物を評価する場合



※1 工場等の用途

工場等とは、工場、自動車車庫、倉庫、卸売市場、火葬場又は畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設その他これらに類するものをいい、他の用途の建築物又は建築物の部分に附属するものを除きます。

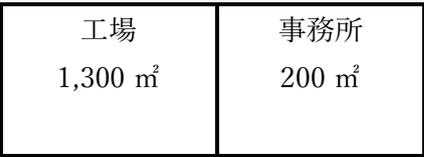
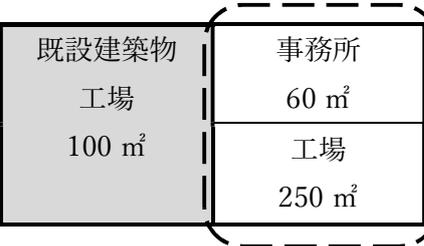
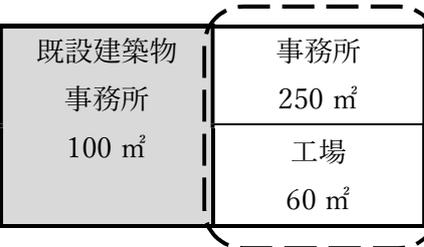
※2 床面積

床面積には、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令第3条に規定する常時外気に開放された開口部を有する開放部分の床面積を含みます。

○工場等を含む場合の手数料算定例（モデル建物法）

	建築パターン	計算方法	手数料算定			
1	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">工場 1,300 m²</td> <td style="text-align: center;">事務所 200 m²</td> </tr> </table> <p>工場等以外<300 m²かつ 1/5のため全体が工場となる</p>	工場 1,300 m ²	事務所 200 m ²	<p>○モデル建物法</p> <p>※工場等以外の用途が [300 m²未満かつ建築物全体の 1/5 未満] のため、建築物全体を工場等として表3により手数料を算定。</p>	<p>工場 (1,500 m²) : <u>42,000 円</u></p>	
工場 1,300 m ²	事務所 200 m ²					
2	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">工場 800 m²</td> <td style="text-align: center;">事務所 300 m²</td> </tr> </table> <p>工場等以外<300 m²かつ 1/5のため、工場+事務所となる</p>	工場 800 m ²	事務所 300 m ²	<p>○モデル建物法</p> <p>※工場等以外の用途が [300 m²未満かつ建築物全体の 1/5 未満] でないため、用途ごとに表2、表3により手数料を算定して合算。ただし、建築物全体を工場等以外として算定した金額を超える場合はその金額とする。</p>	<p>工場 (800 m²) : 29,000 円</p> <p>事務所 (300 m²) : 98,000 円</p> <p>合計 127,000 円</p> <p><全体 (1,100 m²) : 164,000 円</p> <p>より、 <u>127,000 円</u></p>	
工場 800 m ²	事務所 300 m ²					
3	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">既設建築物 工場 100 m²</td> <td style="text-align: center;">事務所 60 m²</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工場 250 m²</td> </tr> </table> <p> : 増築部分</p> <p>増築部分において 工場等以外<300 m²かつ 1/5のため増築部分全体が工場となる</p>	既設建築物 工場 100 m ²	事務所 60 m ²	工場 250 m ²	<p>○モデル建物法</p> <p>※増築部分において工場等以外の用途が [300 m²未満かつ 1/5 未満] のため、増築部分全体を工場等として表3により手数料を算定。</p>	<p>工場 (310 m²) : <u>29,000 円</u></p>
既設建築物 工場 100 m ²	事務所 60 m ²					
	工場 250 m ²					
4	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">既設建築物 事務所 100 m²</td> <td style="text-align: center;">事務所 250 m²</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工場 60 m²</td> </tr> </table> <p> : 増築部分</p>	既設建築物 事務所 100 m ²	事務所 250 m ²	工場 60 m ²	<p>○モデル建物法</p> <p>※増築部分において工場等の用途が [300 m²未満かつ 1/5 未満] のため、増築部分全体を工場等以外として表2により手数料を算定。</p>	<p>事務所 (310 m²) : <u>124,000 円</u></p>
既設建築物 事務所 100 m ²	事務所 250 m ²					
	工場 60 m ²					

○工場等を含む場合の手数料算定例（標準入力法）

	建築パターン	計算方法	手数料算定
1	 <p>工場等≦300 m²かつ 1/5 のため工場+事務所となる</p>	<p>○標準入力法</p> <p>※工場等の用途が [300 m²未満かつ建築物全体の 1/5 未満] でないため、用途ごとに表 2、表 3 により手数料を算定して合算。ただし、建築物全体を工場等以外として算定した金額を超える場合はその金額とする。</p>	<p>工場 (1300 m²) : 42,000 円</p> <p>事務所 (200 m²) : 256,000 円</p> <p>合計 298,000 円</p> <p><全体 (1,500 m²) : 415,000 円</p> <p>より、</p> <p><u>298,000 円</u></p>
2	 <p>┌──┐ : 増築部分</p> <p>増築部分において 工場等≦300 m²かつ 1/5 のため工場+事務所となる</p>	<p>○標準入力法</p> <p>※増築部分において工場等の用途が [300 m²未満かつ 1/5 未満] でないため、用途毎に表 2、表 3 により手数料を算定して合算。ただし、増築部分全体を工場等以外として算定した金額を超える場合はその金額とする。</p>	<p>工場 (250 m²) : 21,000 円</p> <p>事務所 (60 m²) : 256,000 円</p> <p>合計 277,000 円</p> <p><増築部分(310 m²): 321,000 円</p> <p>より、</p> <p><u>277,000 円</u></p>
3	 <p>┌──┐ : 増築部分</p>	<p>○標準入力法</p> <p>※増築部分において工場等の用途が [300 m²未満かつ 1/5 未満] のため、増築部分全体を工場等以外として表 2 により手数料を算定。</p>	<p>事務所 (310 m²) : <u>321,000 円</u></p>